

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：被災地で学ぶホンモノの地方自治—わたしたちの震災復興 第56回自治体学校
- (2) 参加者：田中 滋康（市民の会）
- (3) 日時・場所：平成26年7月26日（土）13時～17時30分及び
7月28日（月）9時30分～12時の全体会
仙台市・仙台国際センター大ホール（仙台市青葉区青葉山）
7月27日（日）～28日（月）9時～翌9時20分
現地分科会 鳴子の米プロジェクトと地域おこしを学ぶ

【1. 研修目的】

原発再稼働が重要課題となっているが、これは、本当に福島原発の震災による教訓・検証が活かされたうえでの結果なのかを見極めること。また、解釈改憲による集団的自衛権の行使が安倍内閣によって閣議決定された状況下、改めて憲法について学ぶこと、及び、現地に出向き、山間僻地で米作りに勤しみ、1俵60キログラム24000円で成約している鳴子の米プロジェクトと地域おこし活動の実情を知ること。大きくは上記の3点を研修目的に参加した。

【2. 結果報告】

(1) 内容

<第1日目>7月26日（土）

記念講演「日本国憲法の地方自治」——この「多重危機」の中で考える

重原 泰雄氏（一橋大学名誉教授）

リレートーク① 原発災害の現状と自治体の役割

馬場 有氏（福島県浪江町長）

② 地域の中の保健師

岩間 純子氏（大槌町地域包括支援センター保健師）

③ 日常を取り戻すために 日常を失わないために

小島 直広氏（河北新報社 震災取材担当デスク）

<第2日目>7月27日（日）～28日（月）

現地分科会 結城登美雄さんとともに鳴子の米プロジェクトと地域おこしを学ぶ

移動中のバス車内で、結城さん（東北大他講師・民俗研究家）やNPO法人鳴子の米プロジェクト役員さんたちによるプロジェクトについての説明があった後、現地見学。

<第3日目>7月28日（月）

特別講演 「福島第一原発の汚染水問題の現状」

柴崎 直明氏（福島大学共生システム 理工学類教授）

(2) 考察

現場からのリアルな報告には胸が張り裂けそうになった。会場は咳払い一つなく、ただ嗚咽が聞こえるのみ。災害の凄まじさは人間の幸せを一瞬にして奪った。また、災害復興が遅々として進

まない現状や、原発協定があっても政府や東電からは町に直接何の連絡もなく、その後、観測した情報を、国や東電は一切届けないため、避難先が二転三転し、自治体がふりまわされたとのことであった。住民の命を守るということに、政府や東電が正面から向き合おうとしないため、町が全町民の健康管理手帳を発行したことは、自治体の在り方として共鳴するものがあった。

2日目の現地分科会「米プロジェクトと地域おこし」においては、農業再生産に見合う農業労働力評価をし、1俵24000円という相場とかけ離れた価格を理解する、農業者と消費者の繋がりを構築し、これに取り組む信念と情熱は他の分野でも肝要なことと再認識した。結城先生の、地域に暮らす人々の知恵や生き方を守りたいとの一念から、このプロジェクトを支えてきた経緯の話には頷けるものがあった。

最終日の、福島第一原発の汚染水問題の経緯や現状について、数値を挙げての説明は分り易く説得力があった。地下水汚染の問題が未だに解決できていないと言われ、このことは原発問題を考えるにあたって参考になった。

今回の自治体学校は実り多く、また、内容の濃い3日間となり、学んだことを今後の活動の糧としたい。